

令和6年度 人事行政の運営等の状況報告

令和7年9月

益田地区広域市町村圏事務組合

職員の給与などの状況

組合職員の給与は、条例、規則などで定められています。職員の給与には、基本給としての給料と扶養、住居、通勤手当や民間の賞与に当たる期末勤勉手当などがあります。これらの状況を次のとおり公表します。

【職員の任免に関する状況】

1 試験実施概要

職 種	試験名	受験資格	試験日程			試験内容	
			受付期間	第1次試験	第2次試験	第1次試験	第2次試験
消防吏員	教 養 (高卒程度) 体力試験	平成6年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた人 日本国籍を有すること 矯正視力 0.8 以上かつ一眼でそれぞれ 0.5 以上有り、聴力が正常であること	令和6年7月8日から令和6年8月21日まで	令和6年9月22日	令和6年10月13日	教養試験 消防適正検査 体力試験	人物試験 (個別面接) 作文試験

2 試験実施結果

職種	採用予定人員	受験申込者数	受験者数	1次試験合格者数	2次試験受験者数	最終合格者数	最終倍率
消防吏員	3名	6名	6名	5名	5名	3名	

【益田地区広域市町村圏事務組合の給与・定員管理等について】

1 人件費の状況（令和6年度普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (R7.3.31)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	令和5年度 人件費率
令和6年度	人 54,629	千円 1,937,056	千円 62,364	千円 924,184	% 47.5	% 47.5

(注) 人件費には、特別職に支給される報酬等を含む。

2 職員給与費の状況（令和7年度普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給 与 費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手 当	計 B	
令和7年度	人 125	千円 450,278	千円 132,922	千円 184,979	千円 768,179	千円 6,146

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

3 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

一般行政職		消 防 職	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
円 338,850	歳 42.5	円 299,593	歳 36.04

4 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		益田広域	国
		決定初任給	決定初任給
一般行政職	大学卒	213,600 円	220,000 円
	高校卒	188,000 円	188,000 円
消 防 職	大学卒	213,600 円	— 円
	高校卒	188,000 円	— 円

5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
消 防 職	大学卒	291,100 円	328,000 円	360,000 円
	高校卒	— 円	282,500 円	321,700 円

6 一般行政職の級別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事	副主任 主 事	主任 主事	係長	課長 補佐	課長	部長	
職員数		1 人	1 人			1 人	1 人	3 人
構成比		25%	25%			25%	25%	100%
参考	1 年前の構成比		33.3%			33.3%	33.3%	100%

- (注) 1 準用する益田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

7 消防職の級別職員数の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	消防士	消防士	副主任	係長	課長補佐	課長署長	消防長	
職員数	34 人	11 人	21 人	25 人	28 人	5 人	1 人	125 人
構成比	27.2%	8.8%	16.8%	20.0%	22.4%	4.0%	0.8%	100%
参考 1 年前の構成比	28.2%	8.9%	16.2%	24.2%	17.7%	4.0%	0.8%	100%

- (注) 1 準用する益田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

8 職員手当の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区 分	益田広域	国
期末手当 勤勉手当	(令和 7 年度支給割合) 期末手当 6 月期 1.25 月分 12 月期 1.25 月分 計 2.50 月分 勤勉手当 1.05 月分 1.05 月分 2.10 月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置有	(令和 7 年度支給割合) 期末手当 6 月期 1.25 月分 12 月期 1.25 月分 計 2.50 月分 勤勉手当 1.05 月分 1.05 月分 2.10 月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置有
退職手当	(支給率) ①自己都合 ②勸奨・定年 勤続 20 年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続 25 年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続 35 年 39.7575 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	(支給率) ①自己都合 ②勸奨・定年 勤続 20 年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続 25 年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続 35 年 39.7575 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)

(消 防 職)

特殊勤務手当 (R6 年度)	支給実績	4,870 千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	91.9 %
	支給職員 1 人当たり平均支給年額	42,719 円
	手当の種類 (手当数)	4
	手 当 の 種 類	①災害出動手当 ②救急出動手当 ③高所作業手当 ④防疫手当

(一般行政職)

時間外勤務手当	R6 年度	支給総額	343 千円
		職員 1 人当たり支給年額	171 千円
	参考 R5 年度	支給総額	134 千円
		職員 1 人当たり支給年額	134 千円

(消防職)

時間外勤務 手 当	R6 年度		支給総額	22,704 千円
			職員 1 人当たり支給年額	191 千円
	参 考	R5 年度	支給総額	19,141 千円
			職員 1 人当たり支給年額	165 千円
区 分	内 容		国の制度との 異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	①配偶者 6,500 円 ②満 22 歳の年度末までの子 10,000 円 ③②のうち満 16 歳の年度の 初めから満 22 歳の年度末 までの子 5,000 円加算 ④上記以外の扶養親族 6,500 円		同	
住居手当	①借家居住者 月額 16,000 円を超える家 賃を支払っている者に対 し、28,000 円を限度に支給		同	
通勤手当	①交通機関利用者 2 km 以上月額運賃 55,000 円以下は全額支給 ②交通用具利用者 2 km 以上通勤距離により、 2,000 円～28,700 円の範囲 内で支給		異	距離の区分と支給額が異 なる

9 特別職の報酬等の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区 分		報酬の額（年額）
報 酬	理 事	73,800 円
	副理事	44,100 円
	議 長	18,900 円
	副議長	15,300 円
	議 員	12,600 円

10 部門別職員数の状況と主な増減理由（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区 分		職員数（人）		対前年 増減数	主な増減理由
		令和 6 年	令和 7 年		
一般行政 部 門	総務	3	3	0	
	民生	0	0	0	
	衛生	1	1	0	
	計	4	4	0	
特別行政 部 門	消防	124	125	1	職員採用による増
	計	124	125	1	
合 計		128	129	1	

（注）職員数は一般職に属する職員数である。

【職員の勤務時間その他の勤務条件】

1 職員の勤務時間の状況（一般行政職・消防職の日勤勤務者）

- ① 1 週間の正規の勤務時間 3 8 時間 4 5 分
- ② 1 日の正規の勤務時間 7 時間 4 5 分
- ③ 勤務の開始時刻と終了時刻
開始時刻 午前 8 時 3 0 分
終了時刻 午後 5 時 1 5 分
- ④ 休憩時間 午後 0 時～午後 1 時

職員の勤務時間の状況（消防職の交替制勤務者）

- ① 1 週間当りの正規の勤務時間 3 8 時間 4 5 分
- ② 1 当務の正規の勤務時間 1 5 時間 3 0 分
- ③ 勤務の開始時刻と終了時刻
開始時刻 午前 8 時 3 0 分
終了時刻 翌日の午前 8 時 3 0 分
- ④ 休憩時間 午後 0 時～午後 1 時 午後 5 時 1 5 分～午後 6 時 午後 9 時 4 5 分～午後 1 0 時
午後 1 1 時～午前 5 時 3 0 分

2 休暇制度の状況

主な休暇の種類	概 要
年次有給休暇	1 年につき 2 0 日
産前産後休暇	産前 8 週間以内、産後 8 週間以内
慶弔休暇	本人の結婚 7 日 妻の出産 3 日 忌引 死亡した者により 1 日～1 0 日
介護休暇	2 週間以上 6 月以内 休暇期間中は無給
特別休暇	① 選挙権その他公民権の行使をする場合で、必要と認められる期間 ② 裁判員、証人、鑑定人、参考人として国会、裁判所、議会その他官公署へ出頭する場合で、必要と認められる期間 ③ 骨髄移植のための骨髄若しくは末梢血管細胞移植のための末梢血管細胞の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄移植のための骨髄若しくは末梢血管細胞移植のための末梢血管細胞を提供する場合で、必要と認められる期間 ④ 自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合、1 年につき 5 日以内 ⑤ 妊産婦である女子職員が、健康診査及び保健指導を受ける場合、必要な時間 ⑥ 生後 3 年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合、1 日 2 回それぞれ 6 0 分間（生後 1 年以上の子はそれぞれ 3 0 分間） ⑦ 中学校の課程を修了するまでの子を養育する職員が、その子の看護をする場合、1 年につき 5 日以内（子が 2 人以上の場合は 1 0 日以内） ⑧ 地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合、7 日以内 ⑨ 職員が心身の健康の維持及び増進のため勤務しないことが相当であると認められるとき 1 の年につき 4 日の範囲内の期間

【職員の分限処分及び懲戒処分の状況】（令和 6 年度）

- 1 分限処分者数
分限処分者なし
- 2 懲戒処分者数
懲戒処分者なし

【職員のサービスの状況】（令和 6 年）

1 年次有給休暇の取得状況（一般行政職）

総付与日数 (a)	総取得日数 (b)	対象職員数 (c)	平均取得日数 (b / c)	消化率 (b / a)
160 日	40.4 日	4 人	10.1 日	25.2%

（注）対象期間は、令和 6 年 1 月 1 日～令和 6 年 12 月 31 日まで

年次有給休暇の取得状況（消防職）

総付与日数 (a)	総取得日数 (b)	対象職員数 (c)	平均取得日数 (b / c)	消化率 (b / a)
4,680 日	1,186 日	121 人	9.80 日	25.3%

（注）対象期間は、令和 6 年 1 月 1 日～令和 6 年 12 月 31 日まで

2 病気休暇の取得状況（一般行政職）

休暇の区分	対象職員数 (a)	総取得日数 (b)	平均取得日 (b / a)
私傷病	4 人	16.5 日	4.1 日
公務傷病	0 人	0 日	0 日

（注）対象期間は、令和 6 年 1 月 1 日～令和 6 年 12 月 31 日まで

病気休暇の取得状況（消防職）

休暇の区分	対象職員数 (a)	総取得日数 (b)	平均取得日 (b / a)
私傷病	121 人	251.0 日	2.07 日
公務傷病	121 人	5.0 日	0.04 日

（注）対象期間は、令和 6 年 1 月 1 日～令和 6 年 12 月 31 日まで

3 育児休業の取得状況（一般行政職）

	令和 5 年度以前から継続して育児休業を取得している職員数	令和 6 年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員	育児休業の対象となった職員数	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者数
男性職員	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
女性職員	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
計	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

育児休業の取得状況（消防職）

	令和5年度以前から継続して育児休業を取得している職員数	令和6年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員	育児休業の対象となった職員数	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者数
男性職員	0人	6人	16人	4人	0人	0人
女性職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	6人	16人	4人	0人	0人

【職員の研修及び人事評価の評定の状況】（令和6年度）

1 研修の状況（一般行政職）

主催者	研修名	人数
益田市総務部人事課 益田市福祉環境部人権センター	管理職人権研修	1
益田市福祉環境部人権センター	人権研修	5

1 研修の状況（消防職）

主催者	研修名	人数
救急救命研修所	救急救命士養成研修	1
消防大学校	救急科	1
島根県消防学校	職員初任総合教育	4
	職員特別（研修教官）教育	1
	職員特別（無線技士）講習	5
	職員特別（実火災体験研修）教育	2
	職員特別（部隊指揮研修）教育	1
	職員特別（火災性情指導者研修）教育	1
	職員特別（違反是正研修）教育	1
	職員専科（警防科）教育	2
	職員専科（救急隊長）教育	2
	職員専科（予防課）教育	1
	職員専部（火災調査科）教育	1
	職員幹部（初級幹部科）教育	1
	職員幹部（中級幹部科）教育	1
島根県自治研修所	管理監督者第Ⅰ課程研修	3
	管理監督者第Ⅱ課程研修	1
	一般職員第Ⅰ課程研修	2
	一般職員第Ⅱ課程研修	2
	中堅職員（行政職等）研修	2

2 人事評価の評定状況

区 分	評価回数	評価実施時期	評定対象者数
一般行政部局	年 2 回	9 月、3 月	4 人
消防部局	年 2 回	9 月、3 月	121 人

【職員の福祉及び利益の保護の状況】（令和 6 年度）

1 安全衛生管理体制

	統括安全衛生管理者		安全衛生管理者		衛生管理者			安全衛生推進者等		産業医				委員会				左のうち安全衛生委員会として設置している事業場数
														衛生委員会		安全委員会		
	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任者数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任者数	実選任者数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	
一般行政部局								1	1									
消防部局					1	1	1	6	6	1	1	1	1	1	1			

2 職員のための福利厚生活動事業

① 職員の健康診断の状況（一般行政職）（令和 7 年 3 月 31 日現在）

健康診断の種類	対象者	受診者
新規採用職員健康診断	0 人	0 人
定期健康診断	2 人	2 人
ストレスチェック	4 人	4 人

（注）人間ドック受診者を除く。

職員の健康診断の状況（消防職）

健康診断の種類	対象者	受診者
新規採用職員健康診断	4 人	4 人
定期健康診断	80 人	80 人
交替制勤務者健康診断	101 人	101 人
ストレスチェック	118 人	118 人

（注）人間ドック受診者、派遣職員を除く。

② 公務災害の認定状況（消防職）（令和 6 年度）

区 分	認定件数
公務災害	1 件
通勤災害	0 件

③ 勤務条件に関する措置の要求の状況

令和 6 年度中において公平委員会からの勧告はなかった。

④ 不利益処分に関する不服申立の状況

令和 6 年度中において公平委員会からの是正の指示はなかった。